

小特集①

東エルサレムをめぐるイスラエル・パレスチナの衝突

50 日間に及ぶ戦闘の末、2014 年 8 月末に停戦合意したイスラエルとパレスチナ [→『ラーク便り』64 号 39～40、42～43 頁参照] だが、両者の関係は 10 月以降再び不安定化している。本号採録期間中 (2014 年 10～12 月)、対立の焦点は、東エルサレムでの入植活動やユダヤ教・イスラム教双方にとっての聖地をめぐる問題へと移っている。以下でその経緯をまとめる。

1. 東エルサレムの位置づけ

東エルサレムにはユダヤ教、キリスト教、イスラム教の聖地を擁する旧市街が含まれる。国際法上は、1949 年の第一次中東戦争の休戦協定で東西エルサレムは分割され、イスラエルが西エルサレムを、ヨルダンが東エルサレムを統治するものとされている。しかし 1967 年の第三次中東戦争の際、イスラエルが東エルサレムを占領・併合して現在に至っている。

イスラエルは東エルサレムを含むエルサレムを同国の首都と主張しており、2014 年 10 月にもネタニヤフ首相が、「フランス人はパリを、イギリス人はロンドンを国家の不可欠の要素としているように」、エルサレムは「(東西に) 分割することのできない」「不可分の要素」であると述べている。一方、パレスチナ国家樹立を目指すパレスチナ自治政府も、東エルサレムを首都とすることを明言している (赤旗 10/29 ほか)。

2. 東エルサレムへの入植活動

イスラエル政府は停戦後、東エルサレムへの入植活動の規模を拡大しており、10 月初旬から 11 月中旬までに計 3,870 戸の入植住宅建設が承認された (日経 10/3、毎日 10/28、赤旗 11/14 ほか)。増加傾向が指摘された 2013 年上半期のヨルダン川西岸での状況と比べても倍以上の水準である [→『ラーク便り』61 号 43 頁参照]。入植に反発する国際社会の批判が強まる一方で、イスラエル国内世論は 7～8 月の軍事衝突を受けて右傾化しており、入植地拡大はネタニヤフ政権の支持率維持につながっている。10 月 19 日には東エルサレムのパレスチナ人居住区で複数のユダヤ人家族が居住を開始した (読売 10/21)。入植地拡大は東エルサレムに緊張をもたらしており、10 月 22 日にはパレスチナ人男性によるテロで生後 3 ヶ月の女兒が死亡する事件が起こった (東京・夕 10/23)。

3. 聖地「ハラム・アッシャリーフ／神殿の丘」をめぐる対立

東エルサレムにあるイスラム教とユダヤ教の共通の聖地「神殿の丘」をめぐる動きが、緊張をさらに煽った。神殿の丘は 1 世紀にローマによって破壊された神殿が建てられていたとされるユダヤ教の聖地で、ヘブライ語で「神殿の丘 (ハル・ハバイト)」と呼ばれる。また、アラビア語ではハラム・アッシャリーフと呼ばれ、敷地内にはイスラム教最初期のモスクである「アルアクサ・モスク」やイスラム教第 3 の聖地「岩のドーム」を擁する。ユダヤ教・イスラム教

双方にとっての聖地ではあるが、1967年のイスラエルによる占領の際の約束に基づき、聖地はヨルダンが管理し、聖地に立ち入って礼拝を行えるのはイスラム教徒のみとされている。敷地内での礼拝を認められていないユダヤ教徒は丘の西側にあたる「嘆きの壁」で祈りを捧げてきた。ハラム・アッシャリーフをめぐるのは、2000年に当時野党党首だったシャロン前首相が訪問を強行して第二次インティファダ（パレスチナ民衆蜂起）を引き起こしたという歴史もある。

2014年になって、「神殿の丘」で祈る権利を求める動きがイスラエルの極右団体などで活性化し、5月には与党リクードの議員らが聖地を分割する法案を提出した。法案は10月中旬に協議入りしたが、ネタニヤフ首相が1967年の約束を覆すつもりはないと明言するなど、与党内の見解も割れた（赤旗10/20ほか）。このような中、10月28日にエルサレム市長がハラム・アッシャリーフを訪問。2日後、礼拝の権利を求める活動を行っていたユダヤ人極右活動家が銃撃される事件が起こると、イスラエル当局は治安対策としてハラム・アッシャリーフを完全封鎖、翌日以降は女性と50歳以上の男性のみ立ち入りを認められる一部閉鎖措置をとった。パレスチナ自治政府のアッバス議長は、聖地閉鎖を「パレスチナ人に対する宣戦布告」として厳しく非難し、パレスチナ人による検問突破やイスラエル人の襲撃が相次いで起こった（読売11/1ほか）。11月14日に制限が解除されると、4万人のパレスチナ人が訪れ祈りを捧げたが、閉鎖解除後も暴力の応酬は止まず、モスクやシナゴグへの放火事件も起こった。11月18日にはユダヤ人礼拝所が襲撃され、聖職者ら5人が殺害された、ネタニヤフ首相は、市民に銃の携帯を促すなど警戒レベルの引き上げを宣言。この間、アラブ系イスラエル人やパレスチナ人がイスラエル軍に一方的に銃殺される事件や変死事件も起こっている（日経11/19ほか）。

4. 右派・中道政党の対立と2国家共存をめぐる動向

12月8日、イスラエル国会は解散し、2015年3月17日に2年近く前倒しで総選挙が実施されることとなった。これに先立ち、ネタニヤフ首相は対立していたラビド財務相とリブニ司法相を更迭していた。両名は右派リクードと連立政権を構成する中道政党「未来がある」及び「運動」の党首で、ネタニヤフ首相が目指す「ユダヤ人国家」規定の導入や7～8月のガザ攻撃をめぐる、首相を批判していた（日経12/4）。中道政党の連立離脱は決定的となり、パレスチナとの対立を背景に右派連立政権が成立した場合、パレスチナとの和平交渉はさらに難航すると見られている。他方、国際社会からの圧力を受け、強硬派を忌避する世論傾向も指摘されている。欧州ではパレスチナとイスラエルの2国家共存を促す狙いでパレスチナ国家承認の表明が相次ぐなど、パレスチナ国家樹立への国際的な後押しが続く〔→西ヨーロッパ参照〕。パレスチナとの和平交渉に積極的な中道政党が統一会派を結成しており、選挙は接戦になるとの観測も示されている（読売・夕12/9ほか）。

一方、パレスチナ側では、これまで「イスラエルの生存権」を認めないとしてきたハマスが、パレスチナ自治政府の2国家共存交渉を容認するなど、態度を軟化させたとの報道がある（東京12/3）。〔→『ラク便り』63号47頁参照〕

【文責：光成歩】